別記様式第１号（第５関係）

平成　　年度　多面的機能支払交付金交付申請書

第　　　号

年　月　日

長野県知事　様

市　町　村　長　　印

（推進組織の長）

　平成　　年度において、下記の事業を実施したいので、長野県多面的機能支払交付金交付要綱第５の１の規定に基づき、〇〇○円の交付を申請する。

記

１　交付金交付申請額

　　　農地維持支払交付金及び資源向上支払交付金　　　　　　　　　　　　円

　　　（施設の長寿命化のための活動を除く）

資源向上支払交付金（施設の長寿命化のための活動）　　　　　　　　円

　　　日本型直接支払推進交付金　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

　　　（多面的機能支払交付金に係る推進事業）

２　事業完了予定年月日

平成　年　月　日

３　添付書類

　　　平成○○年度　多面的機能支払交付金　事業実施計画書

　　　平成○○年度　日本型直接支払交付金（多面的機能支払交付金に係る推進事業）

　　　　　　　　　　事業実施計画書

　注１：添付書類として、多面的機能支払交付金実施要綱別紙３の第２又は日本型直接支払推進交付金実施要綱第３の３により知事に提出した事業実施計画書を添付すること。

　注２：農地維持支払交付金及び資源向上支払交付金（施設の長寿命化のための活動を除く）には、「地域資源保全プランの策定」、「組織の広域化・体制強化」、「高度な農地・水の保全活動」の費用を含む。

注３：交付申請額の右側に括弧書きで、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には、「減額した金額」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含み税額」とそれぞれ記入すること。

別記様式第２号（第７の(1)関係）

平成　　年度　多面的機能支払交付金変更承認申請書

第　　　号

年　月　日

長野県知事　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　市　町　村　長

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（推進組織の長）

平成　　年　　月　　日付け長野県○○○指令　第　　　号で交付決定通知のあった事業について、下記のとおり計画を変更し［金　　　　　　円の追加交付（減額承認）を受け］たいので、長野県多面的機能支払交付金交付要綱第７の(１)の規定に基づき申請する。

 注：金額の変更のない場合は［　］の部分は除くこと。

記

１　交付金交付申請額

　　　農地維持支払交付金及び資源向上支払交付金　　　　　　　　　　　　円

　　　（施設の長寿命化のための活動を除く）

資源向上支払交付金（施設の長寿命化のための活動）　　　　　　　　円

　　　日本型直接支払推進交付金　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

　　　（多面的機能支払交付金に係る推進事業）

２　事業完了予定年月日

平成　年　月　日

３　添付書類

　　　平成○○年度　多面的機能支払交付金　事業実施計画書（変更）

　　　平成○○年度　日本型直接支払交付金（多面的機能支払交付金に係る推進事業）

　　　　　　　　　　事業実施計画書

注１：１の交付金交付申請額及び添付資料「２．事業計画及びその内容」及び「３．経費の配分」は変更になった部分について、容易に比較対象できるよう変更部分を二段書とし、変更前を（　）書で上段に記載すること。

別記様式第３号（第７の(2)関係）

平成　　年度　多面的機能支払交付金中止（廃止）承認申請書

第　　　号

年　月　日

　長野県知事　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　市　町　村　長

（推進組織の長）

　平成　年　月　日付け長野県指令　第　　号で交付金の交付決定通知のあった事業について、下記のとおり中止（廃止）したいので、長野県多面的機能支払交付金交付要綱第７の(２)の規定に基づき申請する。

記

１　中止の理由

２　事業の遂行状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 計　　画 | 事業中止（廃止）時の状況 | 備 考 |
| 事業量 | 交付金対　象事業費 | 県　費交付金 | 事業量 | 交付金対　象事業費 | 県　費交付金 | 進捗率 |
|  |  | 円 | 円 |  | 円 | 円 | ％ |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |

３　今後の事業実施の見通し（廃止に伴う返還交付金額）

別記様式第４号（第８の(1)関係）

平成　　年度　多面的機能支払交付金概算払請求書

第　　　号

年　月　日

長野県知事　様

市　町　村　長

（推進組織の長）

　平成　年　月　日付け長野県指令　第　　号で交付決定通知のあった事業について、概算払いを受けたいので、下記のとおり請求する。

記

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 交付金交付決　定　額 | 概算払い額 | 残　額 |
| 前回までに支払いを受けた額 | 今回の請求額 | 計 |
|  | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 農地維持支払交付金及び資源向上支払交付金（長寿命化のための活動を除く） |  |  |  |  |  |
| 資源向上支払交付金（長寿命化のための活動） |  |  |  |  |  |
| 推進交付金 |  |  |  |  |  |
| 　　　計 |  |  |  |  |  |

［振込先］

　 金融機関名：

　 預金種類・口座番号：

　 口座名義：

別記様式第５号（第８の(2)関係）

平成　　年度　多面的機能支払交付金交付請求書

第　　　号

年　月　日

長野県知事　様

市　町　村　長

（推進組織の長）

　平成　年　月　日付け長野県達　第　　号で確定のあった事業について、交付を受けたいので、下記のとおり請求する。

記

１　交付金確定額

２　交付金概算払受領済額

３　今回交付金請求額

［振込先］

　 金融機関名：

　 預金種類・口座番号：

　 口座名義：

別記様式第６号（第10関係）

平成　　年度　多面的機能支払交付金実績報告書

第　　　号

年　月　日

　　長野県知事　様

市　町　村　長

（推進組織の長）

　平成　年　月　日付け長野県指令　第　　号で交付決定（及び平成　　年　　月　　日付け第　　号で変更交付決定）通知のあった事業について、交付決定通知の内容に従い実施したので、長野県多面的機能支払交付金交付要綱第10の１の規定に基づき、その実績を下記のとおり報告する。

記

１　交付金実施額

農地維持支払交付金及び資源向上支払交付金　　　　　　　　　　　　　　　　　円

　　　（施設の長寿命化のための活動を除く）

資源向上支払交付金（施設の長寿命化のための活動）　　　　　　　　　　　　　円

　　　日本型直接支払推進交付金　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

　　　（多面的機能支払交付金に係る推進事業）

２　事業完了年月日

平成　年　月　日

３　添付書類

　　　平成○○年度　多面的機能支払交付金　事業実績報告書

　　　平成○○年度　日本型直接支払交付金（多面的機能支払交付金に係る推進事業）

　　　　　　　　　　事業実績報告書

　　注１：添付書類として、多面的機能支払交付金実施要綱別紙１の第８の１、同要綱別紙２の第８の１又は日本型直接支払推進交付金実施要綱第５の２により知事に提出する事業実績報告書を添付すること。

注２：農地維持支払交付金及び資源向上支払交付金（施設の長寿命化のための活動を除く）には、「地域資源保全プランの策定」、「組織の広域化・体制強化」、「高度な農地・水の保全活動」の費用を含む。

注３：添付書類の「２．事業計画及びその内容」及び「３．経費の配分」は変更になった部分について、容易に比較対象できるよう変更部分を二段書とし、変更前を（　）書で上段に記載すること。

別記様式第７号（第10関係）

平成○○年度多面的機能支払交付金の消費税仕入控除税額報告書

番　　　号

年　月　日

　長野県知事　様

「市町村又は推進組織」

所在地

団体名称

代表者　　　　　　　　　　印

平成　年　月　日付け長野県指令　第　　号で交付決定通知のあった多面的機能支払交付金について、長野県多面的機能支払交付金交付要綱第10の３の規定に基づき、下記のとおり報告する。

記

１ 補助金等交付規則第１３条の交付金の額の確定額　　　　　　　　　　 金　　　　　　　円

（平成○○年○月○日付け○○第○○号による額の確定通知額）

２ 交付金の確定時に減額した消費税仕入控除税額　　　　　　　 金　　　　　　　円

３ 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　円

４ 交付金返還相当額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 金　　　　　　　円

（注）記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

なお、交付対象事業者が法人格を有しない組合等の場合には、すべての構成員分を添付すること。

・消費税確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの）

・付表２「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表」の写し

・３の金額の積算の内訳（人件費に通勤手当を含む場合には、その内訳を確認できる資料も併せて提出すること。）

５ 当該交付金に係る消費税仕入控除税額が明らかにならない場合、その状況を記載

［ 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　］

（注）消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあっては、申告予定時期も記載すること。

６ 当該交付金に係る消費税仕入控除税額がない場合、その理由を記載

［ 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　］

（注）記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

なお、交付対象事業者が法人格を有しない組合等の場合には、すべての構成員分を添付すること。

・免税事業者の場合には、交付対象事業実施年度の前々年度に係る法人税（個人事業者の場合は所得税）確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの）及び損益計算書等、売上高を確認できる資料

・新たに設立された法人であって、かつ免税事業者の場合は、設立日、事業年度、事業開始日、事業開始日における資本金又は出資金の金額が証明できる書類など、免税事業者であることを確認出来る資料

・簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合には、交付対象事業実施年度における消費税確定申告書（簡易　課税用）の写し　　（税務署の収受印等のあるもの）

・交付対象事業者が消費税法第６０条第４項に定める法人等である場合には、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

別記様式第８号（第５の３関係）

番　　　号

　　年　月　日

　　長　野　県　知　事　様

市町村長

（推進組織の長）

平成○○年度日本型直接支払推進交付金（多面的機能支払交付金に係る推進事業）

交付決定前着手届

長野県多面的機能支払交付金交付要綱第５の３の規定に基づき、下記条件を了承の上、別添事業について交付決定前に着手したいので、提出する。

記

１．交付決定を受けるまでの期間内に、天変地異等の事由によって実施した事業に損失を生じた場合、これらのあらゆる損失は、事業実施主体が負担するものとする。

２．交付決定を受けた交付金が、交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこと。

３．当該事業については、着手から交付決定を受けるまでの期間内においては、計画変更はないこと。

（別添）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | 事業費 | 着手予定年月日 | 完了予定年月日 | 理由 |
| ・市町村推進事業・推進組織推進事業 |  |  |  |  |